

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東日本電信電話株式会社 埼玉事業部							
代表者名	氏名	笠井 澄人	役職名	事業部長				
主たる事務所の所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17							
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業						
	中分類	37 通信業						
主たる事業の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	16596	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	株式会社NTT東日本ー関信越 総務部 総務部門 CSR推進室 CSR担当 埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17 TEL：048-626-5111 平日9時～17時
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

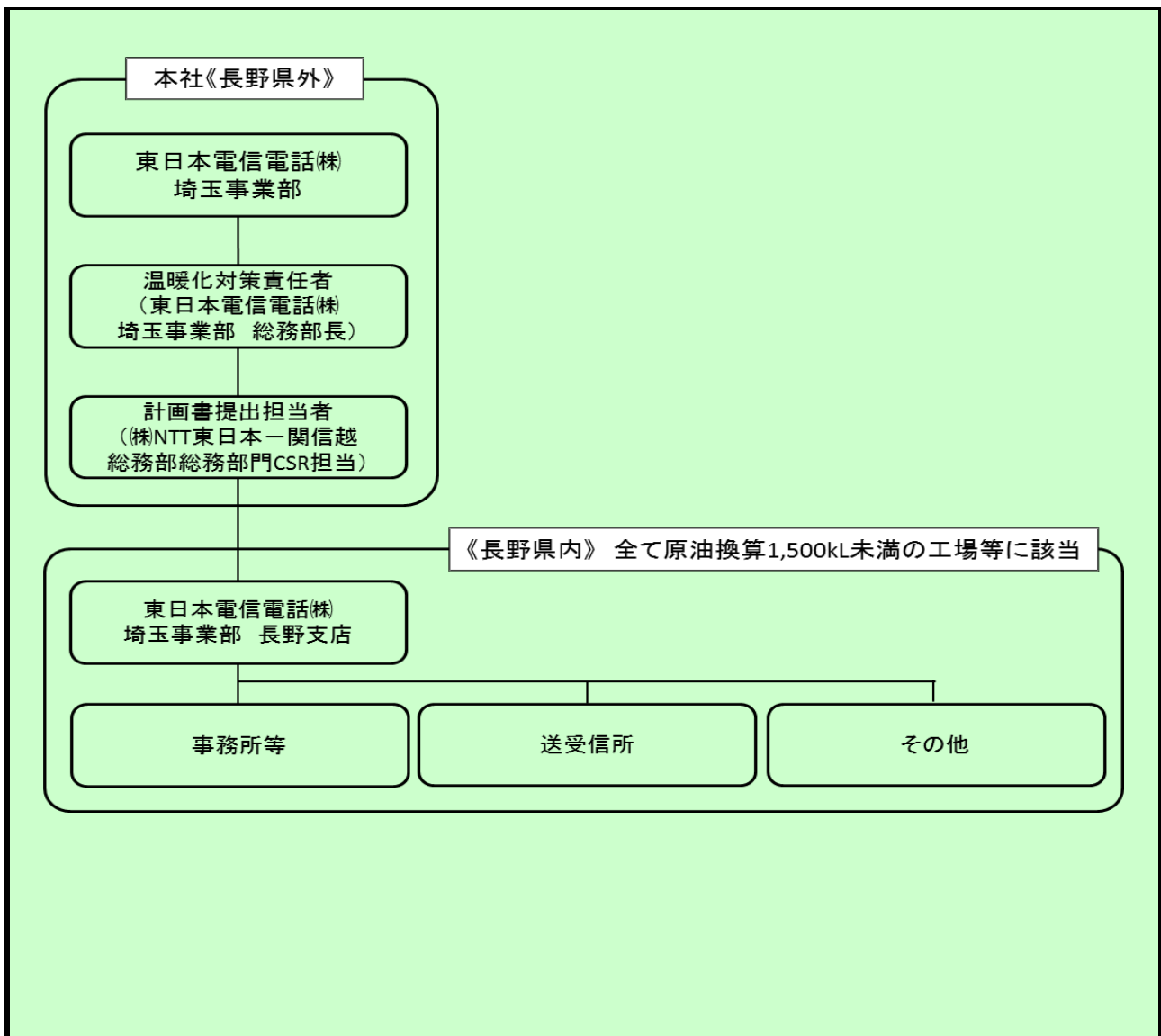
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTT東日本埼玉事業部（関信越）グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県内におけるICTサービスを推進する、そのリーディングカンパニーとして、企業活動と地球環境との調和が最重要課題の一つであることを認識し、全社員参加のもとに地球環境の保全に向けた活動を積極的に展開します。

【基本方針】

1. 当グループの事業活動、商品、サービスが環境に及ぼす影響を低減させるため、環境マネジメントシステムを構築・運営し、環境汚染の予防に努めるとともに、定期的に見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。
2. 『NTT東日本地球環境憲章』、事業活動に伴う環境関連法規制等、及び当グループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 事業活動の展開にあたり、以下の項目を重点テーマとして取り組みます。
 - (1) 環境効率の高いICTサービスの提供による省資源・省エネルギーの推進
 - (2) 業務の見直しによる天然資源枯渇防止
 - (3) 通信設備の利活用推進による廃棄物削減
 - (4) 通信設備工事実施時における基本動作の徹底による環境負荷の低減
4. 地域社会が推進する地球環境保護活動へ積極的に参加し、環境保全に貢献します。
5. 生物多様性と事業との関わりを認識し、生物多様性を将来世代に引き継ぐ取り組みを推進します。
6. この環境方針は、当グループ内へ周知し、社外へ開示します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	33,398	t-CO ₂	加入電話・ISDN契約数	518	単位	千契約	
25年度	調整後排出量	24,376	t-CO ₂	基準原単位	64.49	t-CO ₂ /	千契約	
目標年度	目標排出量	31,728	t-CO ₂	目標原単位	61.27	t-CO ₂ /	千契約	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	5.00	%		
目標設定に関する説明	通信機器（サーバ、ネットワーク機器など）の増設および設備更改時の省エネ機材（空調機、電源装置など）導入検討							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	入電話・ISDN契約数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	入電話・ISDN契約数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	入電話・ISDN契約数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150103 変圧器容量	27	5		
2	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	27	9		
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	27	26		
4	エネ起	その他	27	88		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	9022				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	206	33,398						
合計	206	33,398						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	自転車・徒歩による移動の推奨
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針に「生物多様性の保全」を追記し取組を強化 ・「NTT東日本アクトグリーン21」の定着・推進 ・3UP4DOWN・エコドライブ・窓側及び昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 ・夏期冬季節電施策：クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止 ・e c o検定推奨
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他		